地域通貨から進化主義的制度設計を考える

西部　忠
地域通貨の理論と実践をすすめる経済学者

20世紀のトリレンマ

20世紀に勃興したソ連型社会主義経済は貨幣なき計画経済をめざしていた。だが、その試みは1990年代初頭に挫折し、いくつか残る社会主義諸国も含め世界の全体がいまや市場経済に覆い尽くされた。しかし、グローバル資本主義経済もまたその困難を露呈しつつある。

市場化や自由化は、一時的痛みを伴うものの、企業や個人の自己責任を高め官依存体質を改善することで、結果的には経済を効率化するといわれている。しかし、1990年代後半の一連の現実――日本における不良債権問題や金融危機、アジア、南米、ロシアにおける通貨危機、市場自由化――を経験してみると、それらが、実際には経済を不安定にし、不況や倒産・失業という形で市民生活にも深刻な影響をもたらすということも否定できない。グローバリゼーションは、消費者や投資家としての個の自由と自己責任を拡大する一方で、所得や資産の格差を拡大し、世界を画一化して地域や文化の固有性を消し去ってしまう。それはまた、家族・学校・地域などのコミュニティを衰退させ、コミュニケーションやモラルの欠如を招いている。しかも、これらに地球環境問題が重なっている。私たちがいま直面しているのは、単なる経済的な問題ではなく、社会的・文化的・倫理的な問題であり、地球全体の危機でもあるのではないか。

現在、ヨーロッパでは社会民主主義が見直されてはいる。しかし、福祉国家型混合経済がかつてのように有効であるとも思えない。近年の日本の経済状況を見てみても、政府による金融・財政政策はほとんど功を奏していないし、財政赤字は膨れるばかりだ。しかも、既得権益の擁護やレントシーキングが資源配分や情報伝達の効率性を歪める「政府の失敗」も顕著に見られる。むろん国家を共同体として立ち上げようとする試みも個人のモラルや倫理を再建するものではありえない。

つまり、現在の危機は、もはや集権的計画主義でも市場原理主義でも社会民主主義でも解決不可能なものなのである。このトリレンマにどう対処すべきか、このことがいま問われているといえよう。

問題の鍵は「貨幣」に

こうした状況でいま再考すべきなのは、「市場vs計画」あるいは「自由vs規制」といった二分法的な思考様式そのものである。一方の極に市場や自由を信奉する市場原理主義、他方の極に計画や規制を信奉する集権的計画主義を持つ数直線上のどこかに社会民主主義が配置されている。そして、先に見たトリレンマとはこの数直線上のどこにも解決を見いだせないということだと言い換えられるだろう。

実際には、「市場vs計画」の二分的な思考様式は、まず自由放任的な市場の概念に基づく理想的なモデルを立て、その対概念として計画モデルを立てるというプロセスから導き出されている。だから、あの数直線の基礎にある市場像とそれを可能にする貨幣像を問題とすべきである。こうした反省を抜きにして、単に市場や貨幣の是非を論じたり、市場と計画のベストミックスを模索したりしても、根本的な解決にはなりえない。あのトリレンマから脱出するためには、市場と貨幣の理論を練り直してメリットとデメリットを吟味し、そのうえで、そのメリットを生かしデメリットを克服するような新しい市場や貨幣の制度を構想する必要があるのではないか。これは単に市場や貨幣を否定することではない。むしろ、それらの制度設計の可能性を考えると

いうことである。

問題の鍵は「貨幣」にある。グローバリゼーションとは、規制なき自由な投資を推進するものであるがゆえに、資本主義の徹底化であり世界化であるといえる。そして、現在の危機は、貨幣が資本としてグローバルに利用されるあり方、特に投機的な資本のめまぐるしい運動から生じている。市場経済とは貨幣経済に他ならず、しかもわれわれが身を置いている貨幣経済とは貨幣が自己増殖を求めるような資本主義経済である。市場経済をグローバルな資本主義経済たらしめている貨幣制度にこそ現代の危機的状況の根源がある。

代替的な市場像――不完全ゆえに有意義な――

これまで多くの経済学者が、規制や独占といった自由競争を阻害する条件を取り除けば資源配分も情報利用も効率的になると主張してきた。その場合、完全競争の市場モデルが効率的であるということがその論拠とされた。だが、資源や情報を効率的に配分・利用するためのメカニズムとして理解した市場モデルでは貨幣の役割はほとんど無視されている。はたして、そのようなモデルで市場経済の望ましさを立証することができるのだろうか。分業が発達した、大規模で複雑な経済環境においては、貨幣なき計画経済が実行不可能であるように、貨幣なき市場経済も実行不可能ではないか。まず、多数の財・サービスについて経済主体が最適化計算を行うのは原理的に困難である。しかも、多数の財・サービスが一カ所で取り引きされるような集中型の市場（取引所）を想定すること自体がきわめて非現実的である。こうした点を考慮に入れると、市場を見る別の視点が開けてくる。

現実の市場は、所与の資源・情報の配分・伝達メカニズムとしては「不完全」である。通常、そうした状態は「市場の失敗」と呼ばれ、非効率的であるといわれる。だがしかし、市場を完全なものにすることは、非現実であるばかりか、望ましくもないかもしれない。市場は不完全であるからこそ実り多きものであるかもしれないからだ。例えば、ハイエクは市場を「情報伝達機構」であると同時に「知識の発見

過程」であると捉えた。また、シュンペーターは、資本主義を企業者が絶えざるイノベーション（創造的破壊）を繰り返すことで均衡を攪乱し、新たな財や技術を生み出す動態過程であると考えた。彼らがいわんとしたことは、市場は「未知」の資源や情報を発見するためのメカニズムとしても機能している、ということであろう。このことはしばしば、市場は完全だが「不均衡」にあるときに、そうした働きをするのだと解釈されているが、これは明らかにおかしい。市場が完全ならば、すべての財や情報はすでに与件のはずであり、それらの価格や数量が調整されるだけで、どこにも「未知」は存在しないからだ。とするならば、次のように考えなければならない。市場は、不完全＝非効率的であるがゆえに、経済主体が競争を通じて暗黙知や未知の知識を創造・発見し、それを社会的に伝達するプロセスとして有意義なシステムである、と。このように思考を180度逆転して市場を捉えると、貨幣の見方もまた変わってくる。

「貨幣が市場をつくる」――市場とインターネットのアナロジー――

一般に、貨幣とは、物々交換の困難を解消し、商品交換を円滑にしたりするための「潤滑油」や「交換用具」であると考えられている。貨幣は交換を効率的にする手段にすぎないというわけだ。しかし、現在のような不況では、貨幣は常に必ずしも商品と商品の間接的な交換をスムーズにして、物々交換に近い状況を創り出すわけではない。そこでは、人々は、貨幣を保有しようとして、商品を買おうとはしないからだ。物々交換の困難は、商品と貨幣のポジションの非対称的な関係の中で、商品が売れるかどうか（貨幣で買われるかどうか）に置き換えられているにすぎない。ならば貨幣の機能とは何か。貨幣とは、経済環境の複雑性を縮減して、人間が自律的な判断を行うことができるようにするための装置にほかならない。言い換えれば、貨幣は、あらゆる商品の経済的価値を一元的に表現することで、初めて市場というネットワークを作り出す独立の情報媒体（メディア）なのである。このことをインターネットと市場の比較において考えてみよう。

インターネットと市場はよく似ている。インターネットで情報の大量かつ高速な通信を行えるのは、データをTCP/IPというプロトコル（規約）にもとづいてパケット（小包）という小単位に分割し、それをバケツリレー方式でいろいろな経路から目的地へ転送しているからである。市場でこのパケットの役割を果たしているのが貨幣である。

貨幣は、それ自身が価値の担い手になることにより、商品の販売と商品の購買を相互に独立な過程として切り離している。このため、貨幣所有者は任意の場所や時間に任意の商品を買う自由と、商品を買わずに貨幣を保有する自由の両方をえるのだ。貨幣が経済主体の意思決定における自律性と自由を確立している。その反面、いわゆる「セー法則」は一般には成り立たない。膨大な種類の財やサービスや情報が存在する大規模で複雑な経済では、売りや買いというユニット取引に分解し、経済主体が価格や数量を相対で決定して取引を逐次的・分散的に実行するのが唯一実効的な方法なのである。

貨幣は、このようなシステムで、経済価値（価格）をカプセルにして相対（あいたい）取引における買い手から売り手へと受け渡すための情報媒体である。ここからいえるのは、貨幣とは間接交換のための便宜的な手段ではなく、商品売買のための「場」である市場の形成者であるということだ。貨幣のおかげで市場は、インターネットと同様の自律分散型のネットワークになりうるのである。

売りや買いがバラバラに行われると、一物多価になったり、商品の売れ残りや売り切れがあちこちに生じ、全体は必ずしもうまく調整されないだろう。このため、ある企業のある期の実現販売収入が予想販売収入に満たないこともありうる。このような場合、生産物や中間品・原料の緩衝在庫があるならば、生産と販売のギャップを埋める。だがこうした数量調整とは別の調整方法もある。企業が貨幣を貯蓄していれば、当面は必要な原材料や資材を購入して生産を継続することで、販売収入の減少に対処することができよう。ストックとしての貨幣は、経済主体がこのような予期せぬ不確実性に直面したときに予想と現実のギャップを吸収する緩衝として機能する。

経済主体が各々貨幣をストックとして保有していれば、市場経済は、主体間が緩やかに相互連結された分散型システムになる。そして、貨幣を媒体とする個々の売買の集積が市場経済を複雑系として編み上げる。このような市場は明らかに不完全なものである。市場経済は、インターネットと同じようにフレキシブル・頑強・創発的といった性質を持つが、それは必ずしも安定的・効率的であるとはいえない。内包される非線形性のために、ゆらぎが自己強化過程で増幅され、予期しなかったような激変が生じる可能性も大きいからである。

「貨幣を変えれば市場も変わる」――進化的アプローチへ――

このようなアナロジーから理解できることは、貨幣をもつ経済主体は生産、交換、消費のような一連の定常的な過程を分離独立に営むことができるということだ。そして、こうして行われる売買の集積をわれわれは「市場」と呼んでいるということである。「貨幣は市場の形成者である」というのは、このような意味においてである。貨幣という独立媒体の性質が市場というネットワークのあり方を決定するといってもよい。

それゆえ、もし貨幣の性質を変えることができるならば、それにより形成されるネットワークとしての市場の性質も変わるはずだ。「お金が変われば市場が変わる、そして、市場のあり方が変われば地域やコミュニティも、それにもとづく文化や倫理も、そして、おそらくは人間も変わる」。このような因果連鎖をのめり込みを伴う進化的シナリオと見るとき、新たな貨幣とそれに基づく新たな市場社会の制度設計の可能性が開けてくるのである。

そして、このような観点に立って初めて、いま世界中で試みられつつある「地域通貨」の現代的意義が理解できる。それは、市民による新たな社会運動である。だがそれだけではない。新たな貨幣や市場の制度をデザインし、それを実現しようとする社会的な実験でもある。実験といっても、ラボラトリーのような閉じた環境で行われるものではなく、開かれた社会的環境で行われつつある実験である。しかも、

それはあのトリレンマから脱出する方向性をも示しているように思う。なぜなら、それは、貨幣を廃棄したり、貨幣の本質をそのままにしてそれを集権的に管理してその問題を是正するといった方向ではなく、貨幣の制度やそのルールをミクロ・レベルで変更し、その増殖的な拡大が形成するネットワークにより、グローバル資本主義の性質をその内部から改善しようとするものだからである。いわば、地域通貨とは外科手術ではなく、針治療や整体のようなものなのだ。

地域通貨—その多様性と複雑性がめざすもの——

では地域通貨とは何か。これについてごく簡単に説明しよう。ここでは、地域通貨が、通常の貨幣とはどう違うのかという点からその特徴を浮き彫りにしたい。

地域通貨（コミュニティ通貨）は、1980年代からアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、デンマークなど欧米先進諸国で見直され、1990年代、日本、タイなどアジア、メキシコ、アルゼンチンなど急速に普及した。現在、世界に3000以上あるといわれており、日本でもここ2，3年の間に各地で地域通貨が作られ、その数はすでに100を超えている。

地域通貨とは、一定の地域やコミュニティの内部で流通する通貨の総称であり、また、参加者がそれを媒体として財やサービスを自発的・互酬的に交換し合うためのシステムである。それは、近代社会が実現した個人主義と自由主義を基本としながらも、新たな互恵的なコミュニティを再生し、信頼と自己責任にもとづいて、ローカルな経済とコミュニケーションを活性化することを目的としている。

地域通貨のルールや目的をもう少し具体的に述べよう。地域通貨は地域やグループ（あるいはその参加者自身）が発行し、現金や預金通貨と兌換されず、一定の地域の内部でのみ流通する。その目的は、地域において財やサービスの自律的な域内循環を確立し、資本流出や貨幣枯渇、それにともなう地域の過疎化や貧困化を防ぐことにある。また、地域通貨には利子が付かない。マイナスの利子が付くものもある。

[Gドル＝グリーンドル（LETSの通貨単位）、実線矢印は財・サービスの流れ、点線矢印はグリーンドルの黒字の流れ、カッコ内は全取引後の各参加者の口座残高を表す]

（図１）LETSの取引事例

紙幣ではなく、口座を利用するLETS（Local Exchange Trading System）では、参加者は全員ゼロの口座からスタートし、モノやサービスが取り引きされると、売り手にプラスのポイント（価格）、買い手にマイナスのポイント（価格）が記録される。各取引ごとにプラスやマイナスが合算されて残高が記録され、取引は参加者間で多角決済される仕組みである。残高がマイナスになることが許されているので、参加者はプラスの残高がなくとも買うことができるし、どの参加者に財やサービスを売ってもプラスを稼ぐことができる。通貨は取引ごとに参加者により創造され、多角決済を通じて消滅するが、全参加者の残高を合計すると常にゼロになっている（図１）。このため参加者間の財やサービスの互酬的な交換が活発に行われる。しかも、福祉・介護、家事や育児、相互扶助やボランティアなど通常の市場で取引されないサービスのやり取りが可能になる。地域通貨は、過剰な資本蓄積や信用創造を阻止し、所有や増殖ではなく使用の誘因を高めて経済的な活動を刺激することで、経済の不安定性を除去するとともに不況や失業を解決することをめざしているのである。

さらに、地域通貨はコミュニティの再生とコミュニケーションの活

性化という文化的・倫理的目的をも持っている。ここでの「地域」や「コミュニティ」とは、物理的に区切られた空間——市や町や村——だけではなく、なんらかの価値や関心——たとえば、労働、消費、福祉、エコロジー、フェミニズム——を共有するバーチャルなコミュニティをも意味する。ここには、インターネット上のフォーラム、メーリングリスト、電子会議室やNGO、NPOなどのさまざまなグループや運動組織も含まれる。こうしたコミュニティが独自な個性、メッセージ、理念を掲げる地域通貨を使えば、環境・文化・倫理における多様な価値観を表現することができる。かつてマクルーハンは「メディアはメッセージである」と述べたが、この言葉はまさに地域通貨にあてはまるものだ。地域通貨とは、貨幣と言語の間に位置する、開かれたコミュニティとコミュニケーションを創造するためのコミュニケーション・メディアであり、多様なコミュニティがネットワークを形成するための汎用プラットフォームであるともいえるだろう。

このように地域通貨の目的は多種多様であって、従来の貨幣という概念を遙かに超えた複雑な社会的情報媒体である。それはたんに経済的目的だけではなく、倫理的・文化的な目的のための手段であり、また、そうした諸活動を媒介するメディアである。それは、市場の暴走や不安定性から生活を守るためのセーフティーネットとして防衛的な意味を有するだけでなく、グローバリゼーションに対抗し、その内部から新たな経済社会を自己組織化することを可能にするカウンター・メディアとしてより積極的な意味を担っている。

つまり、地域通貨は「貨幣的—言語的」、「経済的—倫理的」という二面性を兼ね備えており、「私＝市場」や「公＝政府」とは異なる、新しい「共＝コモンズ」の領域を切り開いてくれる。すべてを経済的価値で一元化に評価する「市場」を超えながら、しかもなお「政府」による上からの規制・政策や利益誘導に依存せずに、人々が自由な個人として自らの多様な価値と目的を創造的に実現しうる自律的で協同的な社会。地域通貨がめざすのはそうした未来社会である。地域通貨は、コモンズを破壊した貨幣を社会へと埋め戻し、コモンズとして共

有化することにより、多様で個性的なコモンズを再生し、それらの横断的な連結を築くための社会的実験である。

進化主義的な制度設計の可能性

地域通貨が示している貨幣と市場に関する制度設計という視点は、経済学その他の社会科学に対して従来とは異なる視野を開いてくれる。ここでいう「制度設計」とは、決して数理的計画手法におけるような「工学的」アプローチを意味するわけではない。なぜならば、それは経済をマクロ的かつミクロ的なレベルにおける包括的かつ詳細な計画化を指向するものではないからである。ここでいう制度設計とは、いわばルールのデザインを自由に行い試行錯誤的に制度を生成しようということである。それは、あるルールのもとでどのようなゲームが行われるかを見通して、その結果の望ましさからルールを正当化するような試みとも違う。例えば、地域通貨を媒体とする売買が市場を構成するとき、いままで取り引きされなかった財やサービスが取り引きされ、いままで知られなかったような情報や技術が生み出され、それまで広範に存在しなかった生産組織（NPOや協同組合）が生成されるであろう。またそこで生じる競争や技術革新のあり方も異なったものになるだろう。しかし、そうした変容がどのような帰結をもたらすかを予め述べることは困難である。したがって、われわれが考えている制度設計は「構築主義的」でもなければ「帰結主義的」でもない。むしろ、それは、いまだ知られざる新たな結果が生じることを是認する「進化主義的」アプローチである。

従来の経済学は、集権的計画経済や、セリ人を計画当局に置き換える市場社会主義を問題とした。あるいはまた、オークションや相対取引など、さまざまなタイプの市場についても考察してきた。けれども、そこでは、現行の貨幣・信用制度が大前提とされてきた。貨幣には現行の国民通貨とは異なるものがありうること、そして、さまざまな貨幣が違った性質の市場を進化させる可能性について深く考えてこなかったのではないか。つまり、経済社会の進化という視点から制度設計

が考えられたことはなかったのではないか。また貨幣という媒体が市場社会自体を生成させる作用や、それが経済主体の動機や選好や倫理などの内的特性自体をも変えてしまう作用を無視してきたのではないか。しかし、「地域通貨」という新たな現実を問題志向的観点から見るならば、新たな学問的なアプローチの可能性が開けてくるのだ。

われわれは、現代経済社会の問題の鍵を「貨幣」という経済学の最も基礎的な概念へと突き詰め、現代の社会実験たる「地域通貨」に進化主義的な制度設計の可能性があることを見てきた。すると不思議なことに、貨幣という狭い入り口から入ったにもかかわらず、いつのまにやら経済学の領域を遙かに超え、社会学、倫理学、言語学、法学その他あらゆる諸社会科学に通じるアゴラ（広場、市場）に出てしまったことに気づかざるをえない。ここは「学際」とは何か、「科学」とは何かを考えさせられる場所である。学際は、単にさまざまな科学分野やアプローチの相互交流から生まれるものではなく、現実に対する問題志向的な探求の中から要請されるべきものであることをこのことは示しているのではないか。

（にしべ　まこと　北海道大学大学院経済学研究科）

【追記】

私が代表を務める「Qプロジェクト」は、インターネット上でLETS型地域通貨「Q」を実現するために、自動決済システム「Winds_q」を独自開発し、11月より会員登録を始めました。日本語が理解できる方なら世界中どこからでも取引に参加できます。また、個人だけでなく団体も会員として登録できます。Qでは、赤字上限自動拡大、団体支援、責任制度など、従来にない新たな制度が設計されました。これらはすべてWinds_qに実装されています。登録手続きや規約など詳しくは、以下のウェブページをご覧下さい。http://www.q-project.org/